

令和5年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
事業実施計画書

都道府県名、市町村名又は法人名
特定非営利活動法人コレクティブ

1. 事業実施計画書

<p>テーマ番号</p> <p>※実施要綱別紙に該当する テーマ番号を記入すること</p>	13
---	----

① 事業名	地域密着型サービス事業所の拠点機能を活用した地域包括支援センターの効果的な運営に関する調査研究
② 事業実施目的	<p>小規模多機能型居宅介護事業所等の地域密着型サービス事業所は地域とのつながりを有しながら24時間365日体制で事業を展開している。現在、国会で審議がなされている介護保険法改正法案では、地域包括支援センターの総合相談支援事業を活用した地域ネットワークの構築や地域の高齢者が身近な場所で相談を受けられる体制整備を進める観点から、指定居宅介護支援事業所や地域密着型サービス事業所等に総合相談支援事業を一部委託することを可能とすることが盛り込まれている。現在、石川県加賀市では、小学校区にある小規模多機能型居宅介護事業所やグループホーム、地域密着特別養護老人ホームなど地域密着型サービスに地域包括支援センターのランチを委託し身近な相談窓口として地域の多様な相談に対応しているが、こうした地域包括支援センターと地域密着型サービス事業所の連携事例は全国的にはいまだ少ない状況にある。</p> <p>そこで、本事業では、市町村・地域包括支援センターと地域密着型サービス事業所が連携しながら総合相談支援業務を行うことの各主体にとっての効果や具体的手法(制度・財源・連携内容の合意形成プロセス、運営推進会議の活用、医療・介護連携の取組等)を検討し、地域密着型サービス事業所の拠点機能を活用し地域の相談支援を行うマニュアル(ハンドブック)を作成する。</p>
③ 事業概要	<p>(1) 委員会の開催</p> <p>本調査の企画設計・実施に対し、ご示唆・ご指導いただくため、学識経験者、地域密着型サービス事業者、自治体等から構成する委員会を設置し、調査の企画、結果の分析、ハンドブックづくり、報告会の開催の検討を行う。</p> <p>委員の構成(敬称略)</p> <p>学識経験者等4名、自治体2名、事業者5名 計11名</p> <p>【学識経験者等】</p> <p>田中滋(埼玉県立大学理事長)</p> <p>蒲原基道(日本社会事業大学専門職大学院客員教授)</p> <p>岩名礼介(三菱UFJリサーチ&コンサルティング東京本部 経済社会ユニット、共生・社会政策部長 主席研究員)</p>

服部真治(医療経済研究機構 政策推進部副部長研究部 主席研究員)

【自治体】

西ミキ(加賀市相談支援課課長)

中村肇(川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室係長)

【事業者】

山田尋志(社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋理事長:京都)

岩尾貢(社会福祉法人共友会理事長、石川県地域密着ケア連絡協議会顧問:
石川県加賀市・小松市)

内出幸美(社会福祉法人典人会理事長、いわて地域密着型サービス協会代
表、認知症の人と家族の会岩手県支部長)

竹本匡吾(社会福祉法人地域でくらす会いくのさん家代表、全国小規模多機
能型居宅介護事業者連絡会理事:鳥取)

川原秀夫(特定非営利活動法人コレクティブ理事長、熊本県地域密着型サー
ビス連絡会代表)

(作業部会)

委員より3名と事務局2名計5名で作業部会を開催し、ヒアリング調査の検
討・集計、ハンドブック(案)づくりに当たる (9回、Web開催)

7月～2月まで月1回開催し、全体委員会に提案する。

開催時期と回数および実施方法

委員会は、東京都内貸会議室を会場として開催するが、オンラインでの参
加も可能とする。5回目は報告会と合わせて開催する。

作業部会はWebによる。

	委員 会	作業 部会	主な検討事項
6月			加賀市事前調査
7月	①	①	・全体事業計画案 ・ヒアリング計画・候補先選定
8月		②	全国市町村ヒアリング調査①
9月	②	③	・全国アンケート案(部会、全体) 全国市町村ヒアリング調査②
10月		④	全国市町村ヒアリング調査③

	委員 会	作業 部会	主な検討事項
11月	③	⑤	・ヒアリング進捗報告 ・アンケート集計概要 ・ハンドブックの検討(全体、部会)
12月		⑥	・ハンドブックの検討(部会)
1月	④	⑦	・ヒアリングおよびアンケート集計報告 ・ハンドブック作成(部会、全体) ・報告会の開催の検討
2月	⑤	⑧	※ハンドブックを活用した報告会の開催 報告書(案)の検討
3月			・報告書の作成・配布

(2) 市町村・地域包括支援センター・地域密着型サービス事業者に対するヒアリング調査
事前の加賀市でのヒアリング実施と全国 10ヶ所程度の自治体と地域包括、地域密着型事業者へのヒアリング調査を行う。

(3) 地域密着型サービスと地域包括支援センターの連携推進に関する全国アンケート調査
全国の自治体と地域包括支援センターは全数、地域密着型サービス事業所(1市町村あたり小規模・GH・密着特養3か所程度)小計 5000ヶ所程度 計 12000ヶ所へのアンケート調査を行う。
(制度の周知も兼ねる)

(4) 連携の効果と具体的手法等を取りまとめたマニュアル(ハンドブック)の作成
アンケートとヒアリング調査を基に、地域密着型サービス事業所の拠点機能を活用した地域包括支援センターの効果的な運営のマニュアルを作成する。
全国の全自治体および関係機関・団体へ配布する。

(5) 作成したマニュアル(ハンドブック)普及のための報告会の開催
作成したマニュアルを普及させるための報告会を開催する。
東京都内貸会議室を会場とし、オンラインを活用し会場とのハイブリッド開催により実施する。

(6) ①～④について報告書として取りまとめる。

別 添

調 査 事 業 計 画 書

都道府県、市町村又は法人名	代 表 者 氏 名
特定非営利活動法人コレクティブ	理事長 川原秀夫

調 査 名	地域密着型サービス事業所の拠点機能を活用した地域包括支援センターの効果的な運営に関する調査	
調 査 対 象	調査対象地区等	全国
	調査対象者等	全国の自治体、地域包括支援センター、地域密着型サービス事業者
	悉皆・抽出の別	自治体・地域包括支援センターについては、悉皆 地域密着型サービス事業者については、抽出
	調 査 方 法	自治体・地域包括支援センター・地域密着型サービス事業者への郵送によるアンケート調査 およびヒアリング調査
	調 査 客 対 数	アンケート調査 全国の自治体および地域包括支援センター 全数 地域密着型サービス事業者 全数 ヒアリング調査 全国10ヶ所程度(各ヶ所の行政、包括、事業者)
調 査 内 容	・アンケート調査 自治体・包括向け 地域包括支援センターの運営上の課題 地域密着型サービス事業所との関係 事業者向け 自治体、包括との連携状況 地域の相談支援状況および地域支援活動状況 運営推進会議の活用 ・ヒアリング調査 先進的に実施している地域に対する施策策決定プロセス、具体的な手法 連携が進んでいない地域に対する連携に向けた越えるべき課題	
調 査 時 期	アンケート調査 令和5年9月～11月 ヒアリング調査 令和5年8月～11月	
調査結果の主要 集計項目	地域包括支援センターの状況と解決のための方策 地域包括支援センターと地域密着型サービスの関係 事業所を地域支援に活用することが可能となっている条件 地域密着事業所活用についての課題	